

受付印

管理番号

第十号の四様式

年 月 日 尼 崎 市 長 あ て	所在地	(ふりがな) 代表者氏名
	(ふりがな) 法人名	請求書対応者 氏名
	法人番号	電話 () -

法人市民税の更正の請求書

地方税法 条 の規定により、次のとおり更正の請求をします。

更正の請求の対象となる事業年度又は連結事業年度		年 月 日から		年 月 日まで	
摘 要		更正の請求前		更正の請求後	
課 税 標 準 等	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	() 円	() 円	
	試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②			
	還付法人税額等の控除額	③			
	退職年金等積立金に係る法人税額	④			
	課税標準となる法人税額又は 個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	000	000	
	2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人に おける課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税 額及びその法人税割額 ⑤÷⑬×⑰	⑥	000	000	
法人税割額等	算出法人税割額(⑤又は⑥)×税率 税率 $\frac{\quad}{100}$	⑦			
	市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑧			
	税額控除超過額相当額の加算額	⑨			
	外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得 税額等相当額の控除額	⑩			
	外国の法人税等の額の控除額	⑪			
	仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑫			
	差引法人税割額 ⑦-⑧+⑨-⑩-⑪-⑫	⑬	00	00	
均等割額 (年額) × $\frac{\text{月数}}{12}$	⑭	00	00		
市民税額 ⑬+⑭	⑮	00	00		
⑯ 全従業者数	⑰ 尼崎市分の従業者数	⑱ 均等割の従業者数	⑲ 人	⑳ 人	㉑ 人
還 付 請 求 額				円	
法第20条の9の3第1項 の更正の請求の場合	法 定 納 期 限 (添付資料：参考となる資料)	年 月 日	還付を受けようとする 金融機関及び支払方法		
法第20条の9の3第2項 の更正の請求の場合	第1号の判決等の確定日 (添付資料：判決その他参考となる資料)	年 月 日	銀行 支店 口座番号 (普通・当座)		
	第2号の更正・決定等のあった日 (添付資料：参考となる資料)	年 月 日			
	第3号の政令で定める理由の生じた日 (添付資料：参考となる資料)	年 月 日			
法第321条の8の2の更正 の請求の場合	国の税務官署の更正の通知日 (添付資料：法人税の更正通知書の写し)	年 月 日			
更正の請求をする理由及 び請求をするに至った事 情の詳細その他参考とな るべき事項					
連結親法人の本店所在地 及び電話番号	〒 (電話)				
(ふりがな) 連結親法人の名称					

* 法人税の額について更正を受けたことに伴い更正の請求をされる場合は、法人税額等の更正通知書の写しを添付してください。